



間違いだらけの  
東日本大震災復旧復興戦略

山田 一太郎

## 間違いだらけの東日本大震災復旧復興戦略【その1】

---

誠に残念なことではありますが、政治主導を掲げた民主党政権は、事態を取捨できず、戦略不全に陥っています。緊急提言の前に、官邸(当時)の初動対応における致命的なミスを指摘しておきましょう。それは菅総理が非常事態(有事)を認定せず、緊急対応が後手後手に回ってしまったことです。言うまでもなく、東日本大震災は、被災者の人数、被害の規模も範囲(エリア)も阪神淡路大震災をはるかに越える大災害であり、戦後の最大の危機です。特に津波によって、被災者の救助や行方不明者の捜索に大変な負荷がかかっています。菅総理は、直ちに被災者の救出、避難、保護のための緊急態勢を整え、総力戦で臨むべきでした。そして、壊滅的被害を受けた被災地の市町村は、行政機能が喪失している以上、官邸が司令塔となって、米軍の協力を得ながら、自衛隊や警察を直接指揮を執るべきだったのです。さらに官邸は、被災者を緊急避難的に保護した後、速やかに津波で全滅した地域周辺の被災者及び住民のうち、首長、地方議員、市町村職員、警察官、消防署員、医者・看護師、そして被災地で捜索、救助、治安維持等に貢献できる健康で体力の方を除き、被災者全員を西日本に移動してもらうべきでした。遅くとも3月15日(火)、すなわち、原発事故処理の長丁場が確実にになった時点で決断し、移動作戦を開始しなければならなかったのです。阪神淡路大震災では、建造物の崩壊によって死傷者が大勢いましたが、東日本大震災の場合は、津波が死亡原因のほとんどなので、津波から避難した生存者は無傷だったのです。ところが、その生存者の中から病院や避難所において震災(災害)関連死との疑いがある死者が相当数(NHKの報道によると既に500人を超えているそうです)出ています。ライフラインが壊滅した避難所の劣悪な衛生環境に加え、物資も薬もないため、病人や高齢者への二次被害が発生してしまったのです。結論的に言えば、東北地方の地域拠点病院や大学病院だけで対応できる状況ではないのです。岩手県は九州・中国地方、宮城県は関西地方、福島県は中部地方、その他地域は関東・甲信越地方、とそれぞれ担当地域を分け、自衛隊や警察の誘導によって、被災者は二週間以内に集団移転するべきでした。火山噴火によって三宅村の住民は全員避難したわけですから、二週間あればできないはずはありません。3月15日には、生存可能性が高いとされる大震災後の72時間は経過している以上、福島第一原発周辺の住民とともに、一斉退去に振み切るべきだったのです。この場合、避難勧告より強い(強制力が伴う)かたちでないと意味がありません。当然被災地の場合は、行方不明者の捜索や治安維持などのため、地元の事情に精通した方も必要なので、健康で体力のある方は除きます。こうした独善的な強硬策は、野党やマスメディアは非難や批判を浴びせるでしょうが、菅総理のやるべきことは、非常事態宣言で「有事」を決定し、超法規的措置を取り、国民の生命を守ることを最優先しなければならなかったのです。

## 間違いだらけの東日本大震災復旧復興戦略【その2】

---

行方不明者も多いことから、被災地への残留を強く希望される被災者もいるでしょうが、被災地の復旧・復興の担い手である市町村職員、警察官、医療・介護従事者なども全員被災者なのです。大勢の被災者が被災地に留まれば、被災者の保護や生活支援と復旧・復興の二正面作戦を余儀なくされ、精神的にも肉体的にも限界に達し、過労死さえ想定されます。集団避難の長期化が予想されることから、孤独死にならないように、コミュニティ(集落や地域)単位とした移転など、被災者に対して配慮しつつも、地元を離れた経験がない高齢者が多いことから、代替地を用意した上で強制的措置も必要だったのです。ところが、日本政府は国民を真正面から真摯に説得しようとせず、非常事態宣言から生じる様々な軋轢から逃げてしまったため、被災地は一層混乱を極め、そして生き残った被災者は余震の恐怖に怯えながら避難所を転々とさせられたあげく、石巻市役所に至っては、役場を避難所代わりにしていた被災者全員の退去を求めるという苦渋の決断をせざるを得ない羽目に追い込まれてしまったのです。結局、経済的余裕があり、健康な方が先に退避してしまい、弱者だけが被災地に残される、まさに最悪のパターンです。

これ以上、民主党の失策をあげつらってところで詮無い話です。思考停止の「生殺し」策は、八ッ場ダムや沖縄普天間基地でもわかるように、民主党政権のお家芸です。では、議論を前に進めましょう。本稿のアプローチとしては、個別の論点を取り上げ、その問題点とその問題解決に向けた示唆を抽出、整理した上で、最後にトータルパッケージとしての戦略を提示することになります。

まずは、被災者の保護や生活支援です。さきほど私は西日本への集団移転を主張しました。遅きに失している感じはありますが、今からでも、病人、高齢者、子供(学生)及びその保護者・介助者は、一旦被災地から離れた内陸部や東北・関東各県(秋田、山形、青森、新潟、群馬、栃木の中で、ライフラインが毀損していない地域など)に集団での移転に協力してもらうべきでしょう。被災者からすれば、何故そこまで不利益を被るのかと憤る気持ちは理解できますが、大津波で全滅地域に仮設住宅を用意することは残念ながら不可能です。避難所暮らしが長くなるにつれ、病人や高齢者の体力は衰え、持病が悪化しても、被災地に近い病院では通常の医療行為は難しく、仮設住宅建設の最中に、二次被害の犠牲者が大勢出ることが予想されます。今回の大震災の被害がかつてないほど多大なため、復旧・復興の長期戦は避けられません。被災者に被災地からなるべく離れたところに避難してもらえれば、仮設の役場、事務所、商店、工場などを復旧の拠点建設に重点配分できます。被災者でもある市町村職員や警察官、消防署員、そして復旧・復興の担い手(被災地外から赴任にする医療関係者、建設従事者、その他専門家など)が被災地で復旧・復興業務に邁進できる環境を整えるべきです。

仮設住宅の入居に持病が重い高齢者を優先することは、一見人道的に思えますが、復旧・復興を遅らせるだけです。ライフラインが壊滅し、物資やマンパワーなど全てが不足している被災地において、精神論だけで乗り切れる状況ではないことを直視するべきです。また、被災地で早く復旧・復興を着手するためには、早急に金を配る必要があります。例えば、身寄りを頼って避難地を見つけられる被災者(自主避難を含む)には、見舞金(仮払)を支給(一人当たり100万円)し、その金を持参して、しばらくの間、避難地で生活してもらいます。既に一千億円を超える金が日本赤十字等に集まっており、不可能ではないはずです。被災者の受け入れ先に必要以上の負担をかけたいため、あるいは避難先で安心して学校や病院にいけるはずですが。また、そうした避難先を見つけられない被災者には、コミュニティ(集落や地域)ごとに集団移転を受け入れる仮住まいを西日本で探します。既に関西広域連合は被災者の受け入れを表明しております。被災者には、物資が豊富で、医療・介護の体制が整っている西日本に集団避難した上で、心と身体を癒していただき、その一方で被災地に留まった方々は、復旧・復興業務に従事し、雇用の場を得ることができます。なお、被災者の中には、病人・怪我人以外にも、震災孤児や、家族・親族など親しい方を亡くして精神的ケアが必要な方がいますので、別途専門家による特別対策チームを編成し、避難先の選定及び避難先でのメンタルケアの体制づくりを支援します。

さて、被災地の被害状況は、全壊・半壊のパターンばかりではありません。死者・行方不明者は出ていなくても、ライフラインやインフラの機能不全に陥ったケースも多くあります。こうした地域では、がれきの撤去や、ライフラインやインフラの復旧にテコ入れすれば、後は資金を投入することで民間部門が動き始めるはずですが。そして、自衛隊、海上保安庁、米軍、その他応援部隊は、全壊地域や福島第一原発周辺に重点的に投入します。地方自治体は、地方交付金の仮払金を地元や東北地方を地盤とする建設会社などに手付金として支払うことで、西日本から必要物資や機材を調達するなど、復旧のスピードは格段に上がるはずですが。公共事業削減によって、建設会社の多くは資金繰りに苦しいでしょうから、ボランティア精神では限界があります。農林水産業は相当の時間がかかるでしょうが、工業(地元にある中小企業の工場)や商業(商店街)は、金さえあれば再稼働できる会社はあるはずですが。マスメディアでは、元請会社や知り合いの会社の工場の一部を間借りして生産を再開したり、青空市場で商売を始めている店主が紹介されています。物流の混乱は深刻な問題ではありますが、それでもやれるところから順次仕事を再開されることでしょう。その上で、ライフラインやインフラの復旧や、仮設事務所(臨時の工場、仮店舗、仮事務所)の建設が進めば、さらに事業を継続する環境は整ってくると思います。

なお、事業主が高齢等の理由で、被災地で再建する気力・体力が萎えてしまった場合、義援金を仮払いして、一旦立ち退いてもらい、その後農地の買い上げや金銭補償によって転居や廃業(現役引退)を支援する法整備の準備も同時に考えなければならないでしょう。もう少しマクロ的視点で、被災地の産業の復旧・復興(雇用維持を含む)について考えてみると、政策金融(信用保証協会を含む)の低金利(若しくは無利子)の貸し出し(10兆円規模)枠を用意し、仮払による貸し出しを順次スタートさせます。また、日本政府や日本銀行の発起人となった『〈仮称〉東日本復旧復興ファンド(15兆円規模)』を立ち上げ、国内外の官民の企業団体にも出資を仰ぎ、被災した企業に対して投資(増資などによる資本充実)や貸付を実施します。信用危機と連鎖倒産が引き起こさないように当座の資金繰りを支援しないと事業を継続できません。また、元請企業や得意先からの納入の確約がないと動けません。また、元請企業や得意先が被災していなくても、サプライチェーンの寸断や自粛ムードによる景気悪化も想定されますので、こちらにも緊急融資以外の様々な支援が必要です。例えば、経済産業省(その後は東日本復興院)や中小企業庁が専門家を派遣し、地方自治体が共同でサプライチェーンの回復をバックアップすると同時に、パイプ役となって、必要な情報を提供します。素材・部品メーカーなどでは、日本全国、そして世界へとつながっており、ボトルネックを解消しないと、経済活動の停滞がさらに拡大してしまいます。被災者の保護や生活支援だけでなく、産業の復旧にも目配りを怠ってはなりません。経済基盤を整えれば、自立できる被災者は増えるため、それが被災地を元気にするはずです。

なお、金融庁は、仙台銀行への公的資金の注入を決定しましたが、私はむしろ東日本復興院の傘下として設立する東日本再生機構で被災者への貸出債権を買い取る方法が良いと思います。仙台銀行の場合は、直接的被害が多いので、ある程度仕方ないのかもしれませんが、原則論を言えば、金融機関の財務体力によって、被災された事業者や住宅ローンを借り入れている方への対応が変わるのはフェアではないからです。最終的には、津波によって住宅が全壊した方は、債務減免など、特別立法で対応することになりますが、いずれにしろ、東日本復旧再生機構が一旦は引き受けるべきだと考えます。

さて、ここからは電力不足について取り上げましょう。計画停電については、経済界全体で一致して、西日本の拠点での稼働率を上げるほか、東日本の工場や拠点(店舗等)における生産の調整(特に輪番操業)の導入は不可欠です。しかし、多分それだけでは夏のピーク時は乗り切れないでしょう。そこで私の提言は、国の首都機能及び大手企業の本社機能を西日本方面に二年間限定で集団移転することです。

政府主導による大口需要家を中心とした大幅な電力削減策は、デフレと低成長が抜け出せずにいる日本経済へのマイナスの影響、特に国内総生産(GDP)の押し下げ効果を考えると、筋の悪い政策と言わざるを得ません。第一生命経済研究所の試算によると、実質GDPへのマイナス効果は今年度だけで最大0.7%、金額に換算すると約3兆円となり、これに機会損失を考慮すると、移転コストの方が安上がりなのは明らかです。特に気になるのが、単なる数字の問題だけでなく、その隙を狙って、韓国や中国といった海外勢に日本企業の牙城を崩されれば、例え数年後通常モードに戻ることもできたとしても、円高の足枷(ハンデ)がある日本企業にとって挽回は難しいわけです。

首都機能移転の影響によって、天皇陛下始め皇族の皆様方におかれましては、誠に申し訳なく、また大変なご不便をおかけするとは存じますが、二年間は京都の然るべき場所(例えば、京都御所)にてご滞在いただきます。勿論、官邸、国会、最高裁判所は大阪に、中央官庁や各行政機関は、大阪、京都、神戸に分散します。また、各国大使館にも大阪に移動(既にそうしている国はあります)について協力してもらいます。こうすれば、ブラックアウトのような最悪のパターンでも被害を最小限に抑えることが可能になります。さらに言えば、国家の中枢を司るための建物や施設の耐震化など、首都が西日本に仮移転している間、首都直下地震への備えを施すこともできます。橋下大阪府知事は、首都のバックアップ機能を大阪が担うべきだとの持論ですから、大阪にとっての予行練習にもなります。そして、石原東京都知事には、東日本の守護神となっただくと同時に、東日本での不測の事態に備えて、自衛隊や警察、消防などについては、相当規模の要員を首都近郊に配置します。また、首都機能の仮移転によって、諸外国や海外市場から、『日本の放射能汚染はそんなに酷いのか』との風評被害の拡大が懸念されますので、石原知事と犬猿の仲である蓮舫大臣は、特命大臣としてそのまま東京に常駐していただき、東日本の「顔」として風評被害を回復する役割を担ってもらいます。また、毎月福島産の野菜や茨木の漁港で獲れた刺身を使った料理番組にレギュラーとしてTVに生出演してもらい、その番組の中においしそうに食べてもらいます。勿論、経済の自粛ムードで苦しむ飲食店をフォローするため、東日本を視察し、函館の毛蟹、仙台の牛タン、喜多方ラーメンも食べていただければと思います。都内のコンビニ巡りより、日本のためになります。

さて、経済界はさきほども述べたとおり、生産調整だけでなく、西日本に本社機能に移転することを申し合わせ、集団移動によって混乱が生じないように、互いに連絡を取り合い、順次移動を開始し、夏が来る前に完了させます。

勿論、民間企業ですから、西日本方面ではあれば、名古屋でも福岡でも那覇でも構いません。アジア重視の観点から、九州に本社機能の拠点を移す企業もあるでしょう。さらにこの際だから、海外に本社機能に移転するケースが想定されます。雇用の空洞化の観点から決して望ましいことではありませんが、やむを得ません。これからの2～3年間は、公共事業予算は東日本の復旧・復興に重点配分することになるでしょう。よって、西日本は公共事業予算が削減されるマイナス効果を首都や本社の一時移転及び工場の稼働率向上によるプラス効果でカバーし、日本経済の全体のバランスさせます。

次に財源(資金調達)です。私は日本の国債残高を軽視しているわけではありませんが、日本国民の生命が日々失われている緊急事態に、国債残高だけを気にしている政府首脳が無神経さに唾然とする一方、民主党はバラマキ政策を止めようとはしません。さらに言うと、東日本大震災の復旧・復興に手間取り、日本の国力が衰えてしまえば、そもそも財政の健全化など絵に描いた餅です。さきほど述べたような予算措置や義援金・支援金の配分を急がないと、被災者の気持ちも萎えてしまうのです。先ずは、被災者の保護・生活支援と生活インフラ・産業の復旧・復興を最優先しなければなりませんから、復興(特例)国債による20兆円の財源を確保すべきです。巨額の国債増発となりますが、現時点では、市場の信認が揺らぐことはなさそうです。内閣府の試算では、16～25兆円ですが、原発事故に伴う国の負担は想定されていません。また、政府系金融機関の特別融資枠(10兆円)は必要ですが、当然のことながら、回収不能分(被災者の生活債権のための債権放棄などを含む)が通常の場合を相当多くなるでしょうから、その分は税金で補填することになります。また、〈仮称〉東日本復旧・復興ファンド(15兆円)を政府系ファンドとして立ち上げ、政府が直接的に投資することにそぐわないケースに関してはこちらを活用します。ちなみに、国内外の民間の投資銀行や証券会社も、ビジネスチャンスとして復興ファンドを立ち上げることは間違いのないでしょう。なお、ファンドの黒字分は復興国債の償還に充て、さらに、日本郵政会社の株式売却や公共サービス事業(上下水道など)などの現業部門の民営化、公務員給与20%削減、国会議員・地方議員の大幅削減、そして民主党のバラマキ政策の全面廃止などによって、財源を捻出します。それでも、原発関連の多額の補償金の支払いもあって、10～15兆円は国が負担することは避けられません。私は、復旧・復興に関するファイナンス(財源論を含む)は、あらためて詳しく取り上げることにします。多少予告的に言うと、〈仮称〉富裕税が望ましく、消費税は、社会保障に充てるためであって、復旧・復興の財源にはしません。なお、日銀には一層の金融緩和、例えば、東日本復旧復興ファンドが動き出すまでの間は、国債5兆円、リスク性資産5兆円、計10兆円の枠(基金)の増額が必要です。

## 間違いだらけの東日本大震災復旧復興戦略【その7】

では、『東日本復興院』について説明しましょう。総理、財務大臣、総務大臣、防衛大臣、官房長官ら重要閣僚がメンバーである東日本復旧復興戦略本部(本部長は総理大臣)は、特別立法及び補正予算(数回に及ぶでしょう)を国会に提出し、東日本復興院の設立(期間限定)と、復旧・復興予算(補正予算)を決定します。東日本復興院は、所管官庁や各地方自治体から、権限、予算、職員などを引き継ぎ、一元的に復旧・復興を進めます。なお、東日本復興院の総裁には、昔の土光氏のような財界の実力者を充てるべきでしょう。また、戦略補佐、財務・予算管理、広報・コミュニケーション担当の副総裁三人と、総裁・副総裁を補佐する理事(上級幹部)には、岩手、宮城、福島、三県以外(茨木、千葉など)、地域別責任者4人、東電(原発事故、計画停電、風評被害など)、産業、生活インフラ、防災の各担当4人、そして法務、安全保障・治安維持の各担当2人、総勢14人が東日本復興院を運営します。

また、東日本復興院には、内閣が直轄する組織として独立した強い権限を付与します。例えば、全ての被災地をそのまま復元ではなく、また、地元の市町村の希望に沿えない、もっと言えば、地元住民の私権(財産権)を制限するケースも想定されます。全壊地域に隣接している地域の住民には移転をお願いする場合や、あるいは、防災的視点から高台に移転してもらう場合もあるでしょう。また、死者や行方不明者が多く、また生き残った被災者にも、それぞれ新しい街づくりのイメージを持っているでしょうから、地元住民や関係者全員の合意にこだわれば、復興は成し遂げられません。さて、こうした東日本復興院が機動的に動くためには、政治(政権)を安定させるしかありません。民主党は、統一地方選に惨敗しましたが、直ちに自民党と公明党と政策協定(アコード)を締結した上で、期間限定(半年程度)で三党連立(大連立)政権を発足(国民新党とは連立を解消し、社民党とは完全野党として対応します)し、大幅な内閣改造に振り切るべきです。そして、半年後に話し合い解散(衆議院選挙)を行い、勝った政党が新内閣を発足し、来年度の予算編成を行い、復興のイニシアティブを握るのです。

菅総理に対する私の評価は歴代総理の中でも低い方ですが、それはそれとして、民主党が衆議院の過半数を占めている以上、菅総理には有能な民主党議員と民間人を登用した内閣改造を行い、最強の布陣で国難に臨んでいただきたいと思います。自民党と公明党は閣外協力が良いでしょう。連立の枠組みとしては、三党が合意(例えば、三党政策協議会での決定)すれば、両院の過半数の議決によって、東日本復旧復興戦略の骨子(特別立法、予算、財源など)と選挙制度改革(一票の格差是正<違憲状態の解消>及び議員定数削減)を成立させることができます。また、東日本復興院は強力な後ろ盾を得ることになり、仕事に邁進できるわけです。また、菅総理及び東日本復旧復興戦略本部もまた、実質的には三党政策協議会の傘下に入ることで、執行(行政機能)に専念する一方、政治家の復旧・復興利権への関与を排除するため、個別の予算執行は、東日本復興院の専権事項とします。



では、個別の論点について一通り触れたところで、東日本復旧復興戦略の全体像の説明に入ります。今回の東日本復旧復興戦略は、日本の新しい国家戦略の試金石と位置付けるべきです。つまり、三党は再生・再興の青写真(グランドデザインとロードマップ)とその実現に必要なファイナンス(資金調達・財源を含む)を具体的に提示します。国民は、その青写真を通して、三党がこれからの日本をどういう方向に導こうとしているのかを理解し、それを投票行動の判断材料とするわけです。三党は一旦政権与党になることで、被災者の保護・生活支援、被災地の復旧(例えば、補正予算<主に復旧部分>や暫定措置的特別立法)に関する応急策を講じた上で、選挙で国民の審判を受けるわけです。三党政策協議会では、どの党が政権を担うことになっても早く復興に着手できるようにするため、その前提となる復旧については協力しますが、最終的には解散(衆議院選挙)で国民の信任を受け、あらためて仕切り直します。東日本復興院では、復旧作業と並行して、地元意向を確認しつつ、様々な復旧・復興のたたき台を比較検討し、選挙結果によって国民の意志が示されれば、直ちに着手できるように準備を進めます。復旧に関しては三党政策協議会の合意によって東日本復興院が迅速に進めますが、復興については政党間の違い、対立軸を明確にした上で、三党が解散に向けた独自の政権公約(マニフェストやアジェンダ)を準備します。税と社会保障、外交・安全保障、経済成長戦略と雇用のような従来の政策課題に加え、エネルギー政策の転換、防災、道州制、産業政策についても、様々な切り口で議論することになるでしょう。

例えば、自民党が「強い国(例えば、小泉・竹中路線：キャッチフレーズは構造改革)」、民主党が「やさしい国(例えば、鳩山・小沢路線：キャッチフレーズは生活が一番)」、そして公明党は、「強い」と「やさしい」の適度に組み合わせる中庸路線、といったようにメリハリがあるかたちで国民に選択肢を提起し、その投票行動の結果が、日本の将来と、東日本の復興ビジョンに反映されなければなりません。国民の支持を受けた新しい政権与党は、東日本復興院に具体化を指示し、東日本復興院は、本格的な復興フェーズへと入ります。繰り返しになりますが、日本国民は、東日本の復興を契機に、あるいは、それを通じて、自らの未来を、自らの責任で、新しく選択し直さなければなりません。

例えば、自民党は、日米関係強化と経済成長・規制緩和、具体的には、原子力発電は当面継続する一方で、日本の領海に眠っている海洋資源開発、中国のガス田開発に対する強硬路線、地域電力10社体制の抜本的再編、そして全滅地域や福島原発周辺をコアにしたゼロベースの新都市開発を推進する立場となるでしょう。一方、民主党は、アジア重視と成熟化の中の豊かさの追求・消費者保護、具体的には、原子力発電は段階的に縮小と、再生可能エネルギーへの強化、中国のガス田開発に対する穏健路線、電力会社は現状維持、そして、被災地について原状の復元を基本原則とする立場となるものと予想されます。

では、トータルパッケージとしての東日本大震災復旧復興戦略の説明に入りましょう。今回の戦略は大きく三つに分かれます。一つ目は三党連立による戦略、二つ目は三党がそれぞれ政権公約を提示し、衆議院選挙(解散)で雌雄を決する戦略、そして三つ目は、選挙で勝利した政党(政権与党)が、選挙戦を通じて集約した国民の意志や地元の意向を踏まえ、まさに日本版ニューディール政策ともいえる日本の再生・復興を具現化するための戦略シナリオを提示することです。では、順番に解説しましょう。

では、一つ目は三党連立による戦略、すなわち、被災者の保護と生活支援、そして、ライフラインの復旧などの応急的措置を速やかに行い、国民の生命と生活をある一定レベルまで回復する戦略です。戦略の柱は、義援金の早期の支払い、避難所暮らしゼロ作戦、ライフラインの復旧、原発問題の沈静化、組織体制づくりと金融支援・予算(財源)の確保、そして、国民に向けてのポジティブなメッセージです。

まずは、避難所生活者ゼロ作戦です。私は西日本への集団移転を主張していますが、無理であれば西日本でなくても構いません。とにかく、被災者及び原発周辺住民には、仮住まい(一旦落ちつく場)や病院などを用意し、震災関連死やダメージから寿命を縮める被災者を一刻も早く救助しなければなりません。と同時に、義援金を早急に支給(仮払)し、生活の立て直しを支援します。早急に避難所暮らしとなっている被災者をゼロにすること、これを最優先にします。過度な自粛は日本経済を縮小するだけですが、避難所暮らしで苦労している被災者が大勢いる現状では、とてもじゃないが消費する気にはならないというのが多くの国民の偽らざる心境ではないでしょうか。そして繰り返しになりますが、仮設住宅は、津波で流され、壊滅状態の役場などの行政機能の復旧、裁判所、警察、消防などの公的機関や、そこで働く職員の拠点にしないと、被災地に金も情報もデリバリーできず、何も前には進みません。ライフラインの復旧については、自衛隊や米軍はGW明けあたりまでが限度でしょう。それまで、ライフラインの復旧に一定の目途をつけ、市町村や地元の民間企業にバトンタッチできるようにします。現地に金が降りてくれば、長年不況で資金繰りが苦しい建設会社も動けるようになり、雇用の場となるはずですが、そして、こうした方々の消費が新たな需要となって、地元の商店にも金が廻り始めます。ライフラインが整えば、多少インフラの復旧が遅れても、農林水産業は別にして、民間部門は自発的に動き出します。原発問題は、長期化が予想されるため、今すぐどうにもなりません。東電の完全国有化(後ほど詳しく取り上げます)によって、日本政府が前面に出ることで不安感を取り除きます。株式市場や社債市場の暴落や混乱を防ぎながら、完全国有化するやり方は幾通りもあり、したがって、日本政府は責任の所在を明確にするためにも完全国有化に踏み切るべきです。

ところで、野田財務大臣をはじめとする政府首脳の財源に関する発言が大変気になります。たしかに日本国債の残高は無視できない問題ではあるのですが、国民の生命と安全を最優先するという断固たる決意が感じられません。これでは、被災者は不安感を募らせ、国民の消費意欲は減退するばかりです。既に述べたとおり、復興国債、復興ファンド、政府系金融機関の貸出枠拡大など、必要な金をドーンと用意していることを内外に示し、日本経済の底割れを防ぐ覚悟を明確すべきです。電力不足は民間企業の自助努力には限界があります、電力に比較的余裕がある春先に供給部門を立て直し、早急に供給を増やさなければならないタイミングで、民間経済を委縮させるような雰囲気醸し出すことに何のメリットがあるのか私は全く理解できません。GW中でも工場をフル操業するなど、急ピッチで増産しようとしている民間企業のマインドをバックアップする政策を最優先すべきです。こうした応急的措置を講じた上で、東日本復興院を創設し、中長期戦略の策定や縦割り行政を一元化した上でスピーディに実行する組織体制を整えます。そして、最後に、自粛ムードの払拭、日本は必ず再興するという強いメッセージを国内外に向けて日本政府には打ち出していきたいと思えます。日本国内の風評被害もさることながら、海外の風評被害も深刻です。外国人の来日が減るだけでなく、日本の農作物は全て放射能汚染されているような雰囲気が蔓延しています。今こそ日本の現実を日本政府が率先してメッセージを出すことです。福島原発しか日本の話題が海外から取り上げられないようでは、日本の再興はありません。日本復活の狼煙と旗印を上げ、暗闇に一筋の光を照らし、強くで前向きなムードを醸し出すことが必要です、そうでないと、東日本大震災に日本が負けたことになり、犠牲となった方々も成仏できないでしょう。三党連立でオールジャパン体制を明確することが国民の安心につながります。

次に、衆議院選挙に向けた戦略です。莫大な国費を投入することになる東日本大震災復旧復興に際して、タイムラグがあるにしても国民も財政的支出増に伴う増税の負担は避けられません。したがって、被災者は勿論、国民全体の意志としてどのような復興を臨むか、その選択を迫られることになります。したがって、各政党は、衆議院選挙前に代表選を行い、総理(候補)として押し立てる新しい代表(総裁や党首)を選任し、その上で再生・再興の青写真とその実現に向けたファイナンス(資金調達・財源を含む)を提示する必要があります。絵空事のようなマニフェストはもうこりごりです。特に、政権与党となる可能性が高い、三党(民主党、自民党、公明党)には、実現が可能で、国民を鼓舞する政権公約を考えていただければと思います。

さて、自民党には国民の反発を恐れず、日本の新しい国のかたちをはっきりと提示してもらいたいものです。民主党は、大衆迎合的な政策の羅列となる疑念が払拭できないからです。私は被災者にはひんしゆくをかいそうですが、全壊地域周辺は、農林水産業の復旧は断念し、代替地に集約・移転した上で、空いたスペースは復興(経済)特区として再開発します。そして、世界最先端の企業を誘致し、シリコンバレーやスマートシティを創るくらいの意気込みでないと多額の投資を行う意味はありません。冷酷に思われるかもしれませんが、農林水産業だけでは投資の回収が難しい現実を直視するべきです。もし、全壊地域や福島原発周辺について、ゼロベースで創ると仮定するなら、当然のことながら、生活や産業のインフラを大都市に合わせた仕様にする必要があります。例えば、今回の東日本大震災とそれに起因する大津波には耐えられる防災の仕組みは用意するものの、それ以上は投資せず、むしろ、不測の事態を前提とした様々なバックアップ体制を整備します。例えば、ITを駆使して、全ての情報を西日本のデータセンターに自動的に保存・保管されるようにしておけば、人的被害を防ぐ危機管理システムを用意しておれば、最悪のケースは回避できます。

さて、解散総選挙の期間中であっても、東日本復興院の総裁が復旧作業の遅れがないように、あるいは、本格的な復興に向けた準備作業を進めているので、その間のタイムロスは最小限に留めることができます。そして、国民の声を聞き、その信任を得た政権与党が青写真と財源をセットにした特別立法と予算を成立させ、東日本復興院はそれに受けて戦略を策定し、実行するというわけです。

では、第3フェーズである復興戦略の議論に入りましょう。新しい政権与党の青写真が魅力的であれば、当然のことながら、国内外の民間部門から投資は活発に行われるはずで。例えば、東日本復興院が提示した戦略を元にした競争入札を行います。つまり、区域ごとに、前提条件を提示し、魅力的で、防災的視点でも申し分なく、斬新なアイデア(シリコンバレーでも、スマートシティでも、モノづくりの集積<クラスター>でも構いません)を含んだ事業者(当然一社単独ということではなく、不動産、商社、大手設計会社、ゼネコン、メガバンクや証券会社、投資銀行などのジョイントとなります)が落札し、かれきの埋め立てを含む、全壊地域を中としたゼロベースの再開発というかたちで被災地の復興を推進するわけです。当然のことながら、誘致のため様々な優遇策を用意します。こうして得られた収益金は、住居移転や廃業を余儀なくされた被災者がその後安心して暮らしていける<仮称>東日本大震災補償基金に全て組み入れられます。

地域によっては、再開発にそぐわない場合もありますので、それは県や市町村と相談しつつ、国費で復興を進めることとなります。例えば、高台での住宅建設は必要不可欠です。被災者は、国の補償金だけでなく、各基金で、地元の高台に住居を建設し、新しい生活をスタートしていただくというわけです。今回の東日本大震災から得られた大津波の教訓、そして塩害等の被害を考えると、農林水産業は代替地への移転・集約は避けられず、その利害調整には、補償金も絡んできて、泥沼になる可能性もあります。地域でお互いに助け合い、支え合った同士のいさかきが予想され、何ともやりきれない感じがします。

さて、沈んでばかりもいられません。再生・再興に勢いをつけるためには、未来に向けた実験都市的な試みも面白いかもしれません。例えば、少子高齢化社会に備え、海外から移民を呼び込む、昔流でいえば、入植地にするという選択肢もあります。目覚ましい経済発展を遂げた将来の大国であるブラジルと協定を締結し、日系ブラジル人に永住していただくことなどが想定されます。また、英語を公用語とする復興特区を設定し、カジノ誘致(リゾート)や外国人の富裕層向けの医療ツーリズム(高度な医療施設)など、多くの外国人に仕事をしていただきます。インドネシアから来日された看護師のうち、日本語では不合格となった方もここでなら働けるのではないのでしょうか。

被災地だけでなく、福島原発周辺をどう再生・再興するかです。第一は勿論第二も廃炉し、その際、石棺方式ではなく、核燃料及び原発及び関連施設の解体・移動した上で、その周辺も含めて、全ての土地を除染や土壌改良します。そして、がれきを埋め立て、自衛隊・在日米軍・国連軍(国連安全保障理事国入りへの戦略的布石です)の合同軍事基地、軍施設、訓練場所とし、沖縄に駐留している在日米軍の一部を移動することも考えられます。つまり、沖縄に集中している在日米軍を福島原発跡地に移転し、沖縄の普天間問題の抜本的解決を目指します。また、日本全国にある自衛隊や在日米軍の基地や軍事施設を再編し、全面返還ができる地域もあるでしょう。中国や北朝鮮に備えて、全ての沖縄の基地を移転することは地政学的見地から現実的ではありませんが、それでもかなり負荷は減らせるでしょう。嫌な言い方ですが、福島に公共事業予算が投入されるので、経済的メリットは大きいはずですが、軍事施設による再生・再興では、地元の住民の皆さんは怒り心頭でしょうが、放射能を封じ込めるだけなら1年程度ですが、核燃料や原発施設の解体・移動には、5～10年といった気が遠くなるような長期間の作業が必要です。日本政府が責任をもって代替地を用意した上で、元々の土地は国(実際には、東日本復興院となります)が適正な価格で買い上げた方が現実な対応ではないのでしょうか。また、高齢者で後継者がいない場合には、廃業に伴う補償を加味した代替案を用意します。金で済む問題とは思いませんが、こうしたやり方でご容赦いただくほかはありません。

さて、放射能汚染と風評被害で、日本を出国する外国人が急増しています。今後復旧・復興には地元住民だけでなく、多くの人手は必要です。現在、健康であってもスキルや経験が不足しているため、失業している方や生活保護を受けていた方が大勢います。放射能汚染や風評被害の収束には時間がかかり、来日する外国人は激減するはずですが、そこで、時給千円でこうした方々にその穴を埋めてもらいます。当然、スキルや経験が不足していますから、雇用者(事業主<経営者>)としては、時給千円は払えません。そこで、都道府県ごとに決められている最低賃金までは、雇用者が負担し、不足分は国が補填します。

こうした雇用支援は国として相当負荷はかかりますが、それでも、時給千円もらえれば、生活を立て直せるきっかけになるかもしれません。日本でこれだけの大規模な公共事業予算が一気に投入されるのはこれが最後でしょう。これを雇用対策と結びつけるのは当然です。出国した外国人のうち、単純労働に従事していた方々の再入国を全面的禁止し、と同時に、外国人労働者の抜け道となっている研修制度などは即刻中止し、母国への帰国を支援します。また、不法滞在者の一斉摘発を徹底し、強制送還によって、国外に退去させます。その上で、移民政策や外国人の労働法制を抜本的に改め、気持ち良く日本で働ける環境を整備すべきです。日本もかつてのように豊かな国ではない以上、高度な技能や専門分野を有する外国人が、日本で仕事したいと思わせるためには、痛みが伴う改革を避けては通れません。蛇足ですが、日本国内にある外資系高級ホテルや外資が購入した不動産やゴルフ場などは、今回の混乱に乗じて日系の復旧・復興ファンドが安く買い叩き、日本を再生・再興した上で、高く転売し、その利ざやを復興の原資とします。「禍に転じて福と為す」のような不謹慎な言い方はしたくありませんが、ハゲタカファンドのやり口の逆手に取ったしたたかな対応も時には必要です。

ここからは、エネルギー政策を取り上げましょう。原子力安全神話がもろくも崩れ去った今日において、エネルギー政策の大転換は避けられず、そしてそれは日本という国のかたちを根本的に変えることとなります。短期的には、企業が有している自家発電所の稼働率交渉による供給力アップしかありません。しかし、中長期的には、再生可能エネルギー、そして海洋資源(メタンハイドレードなど)開発について真正面から論じる必要があります。ちなみに、私が東電の完全国有化を主張しているのも、国策としてのスマートグリッドやスーパーグリッド(直流のため、周波数は関係ありません)のほか、海洋資源開発の将来を睨んだ戦略的布石でもあります。勿論、中国が尖閣諸島を狙っている本当の理由は、海洋資源(液化天然ガス)ですから、こちらについても外交戦略を立て直す必要があります。その上で、海洋資源開発に必要な莫大な投資(リスクマネー)の資金調達と、国内外の利害関係者との調整という難関を乗り越えなければなりません。

石油や原子力に代表されるエネルギー利権には、政官財のトライアングルに加え、大手マスメディアもどっぷりとつかっており、もはや切っても切れない関係です。そのため、海洋資源開発について、様々な妨害工作が予想されます。そしてそれは国内だけではありません。脱石油、脱原子力について日本が本気で決断すれば、海外の大手エネルギー企業が本国政府へのロビー活動を強化し、「日本潰し」を目論む勢力との壮絶な頭脳戦が繰り広げられることになるでしょう。日本領海における海洋資源の埋蔵量は、国債残高は一括で返済できるほどですが、そのためには、国会議員を大幅に入れ替え、既得権益の利害関係を遮断することが先決です。原発事故については私の専門外なので、本稿では取り上げることができませんが、少しでもコメントしたいと思います。米、露、仏、中といった原子力大国の戦略は、核兵器と原子力発電が二枚看板です。日本の場合、核兵器は選択肢には入りませんから、完全な片肺飛行であり、被爆国という特有な問題とあいまって、様々な無理があったということでしょう。ロボット先進国であった日本が、原発事故の際に米国製のロボットに頼らざるを得なかったのも、米国の膨大な軍事予算を投入された成果として完成した軍事用ロボットは、皮肉にも危機管理には適していたわけです。

さて、東日本大震災復旧復興戦略を実現するための、経済政策(マクロ)と金融政策(ファイナンス、特に財源論)、について議論しましょう。今回の東日本大震災は、大津波による壊滅的被害のほか、計画停電、風評被害、自粛ムードの蔓延を引き起こし、それによって経済面での二次被害、三次被害が日本全国に広がってしまいました。日本政府は、こうした悪影響を最小限に食い止め、日本経済の再生に向けた様々の政策をタイムリーに講じる必要があります。そして政策実行に必要な資金調達をどうするか、もし、巨額な復興(特例)国債の返済はどうするのか、国債の格下げにつながり、金利の上昇(国債の下落)が日本経済の成長を阻害する原因にならないための策はあるかなど、海外市場の動向を踏まえ、多角的に検討しなければなりません。

結論的に言うと、復興国債は日銀による直接引き受けのような禁じ手を使わなくても資金調達は可能だと思います。ただし、金利や為替への影響を考慮し、日銀による市場買い入れの増額は避けられません。最近、復興財源として消費税率アップが話題となっていますが、日本経済を冷やし、被災者も負担することになる愚策です。しかし、その一方で、財政規律は無視して良いのかということ、そうでもなく、マーケットの信認(日本国債は震災前に格付けが下がっているだけでなく、震災後に格付け見通しがネガティブ<弱含み>と引き下げられている)を得るためにも、5年間限定で、公務員総人件費の20%削減と、新・富裕税(資産税の一種で、国内外に正味財産<純資産>1500万円以上を保有している居住者<個人>に対して、その残高1%の税率で課税する)導入によって、日本政治のガバナンス力を国内外に示します。<仮称>富裕税は、税法理論的には多くの問題があることは認めますが、デフレ脱却という政策的効果もあり、期間限定であれば、消費税のような多額な増税でないため、許容されるものと判断します。

経済アナリストの森永氏が、テレビの討論番組の中で、阪神淡路大震災で被災した神戸港が世界有数の地位(国際的なハブ港)を韓国の釜山港に奪われ、2年後に復旧したものの、その後も国際的地位は下がり続けた原因について自戒をこめてコメントされていました。それは、限られた予算内での原状回復(復元)のスピードを最優先したため、新しいニーズ(例えば、大型コンテナなど)を取り込めず、衰退したということです。つまり、被災者や地元住民としては「早く、元どおりに」が偽らざる本音でしょうが、それを全面的に受け入れてしまえば、今回もまた、神戸港の二の舞となる可能性が否定できないのです。さらに、こうした被災者や地元住民のためと思い、やり手の県知事や市町村の首長が東日本復興院が描く青写真とは違う方向性で動き出すと、それを止められないというわけです。また、原状回復の方が予算的に安く済み、しかも早く作業に着手できるため、被災者や地元住民の救援という美名の下、地元の建設会社に支えられた被災地の政治家がそれを後押しすることになります。こうした中途半端な固定化が、本格的な復興の妨げとなるわけです。したがって、被災者や地元住民に痛みが伴ったとしても、新生日本を象徴するゼロベースの都市開発でなければならないのです。国内外の民間投資を呼び込むほど、魅力的なビジョンと戦略に基づいた復興プラン(復興特区を含む)でなければ、莫大な予算は無駄になり、復興国債増発は、日本売り(例えば、国債暴落と金利の高騰)のきっかけとなり、日本経済の崩壊のトリガーにもなりかねません。リーマン・ショックに対応するための空前の超金融緩和は、EUや新興国では、少しずつ修整されようとしています。それでも、現時点ではマネーが潤沢です。よって、国内外のマネー(投機的なマッドマネーを実物資本<毀損した資本ストックの修復及び高度化>に活用する)を今回の復興プランに呼び込むようにしなければなりません。今回の復興投資が、日本経済の潜在的成長率を引き上げる長期的投資と見做されるとするなら、例えば、東日本大震災は100年に一度と評されていますが、金利は別にして、総額30兆円÷100年=年額3000億円ですから、将来の世代に負担になるほどの金額とはなりません。しかし、復興予算が既得権益やそれを貪る古い政治家の餌食となってしまうのなら、復興需要は一過性で終わり、それが一巡した後は、財政悪化は、海外の投資家にとって日本売りの口実となることは必至です。

さて、松島のような名所(景観)や、地元の名産を支える地場産業のような古き良き時代の遺産を残すために忠実に復元するのはあくまでレアケースであって、そのほとんどは新しく創り変えられることは避けられません。被災者の多くが満足するものにはならない一方、地元以外の投資マネーには歓迎されるというのは何とも皮肉です。私はさきほど被災者にとって、はらわたが煮えくりかえるようなアイデアを提示したのも、こうした世界経済や市場(マーケット)に単独で立ち向かう国力は日本には残っていない現実があるからです。



逆に日本政府が悪役を覚悟して、重い決断を下し、国民の支持を得られれば、復興需要だけでなく、国内外の民間部門の投資活動の活性化によって、日本経済の成長に大きく寄与します。勿論、バブルをもう一度みたいな過大な投資は絶対避けなければなりません。日本国民は勿論、外国人も住みたいと思える、そして、産業や雇用の空洞化の流れを止めることができるクリエイティブ・クラス(リチャード・フロリダ米トロント大教授の提唱する新しい地域経済発展モデル)のような新しい都市が実現できれば、日本経済は世界経済のフロントランナーとして再び返り咲くことになるのです。

少し金融政策について補足的に説明しましょう。日銀は当面の間、金融緩和及び非伝統的金融政策によって、委縮した民間部門のマネーが動き出すまでは、マネーの供給量を増やすしかありません。日本政府や民間企業は、米国国債を保有しており、東日本大震災の復興財源や投資の原資として、米国国債を売るという選択があります。しかし、米国のリーマン・ショック後の景気対策によって、大量の国債を増発しており、米国政府にとっては望ましくありません。米軍の活躍も、日本に米国国債を売らせないためのバーターと言えなくもありません。中国は人民元が高くなり過ぎないように、米国国債を購入することに積極的ですが、米国からすれば、中国より日本に保有してもらう方が安心できるというわけです。ちなみに、日本に赴任した経験があるガイトナー米財務長官は、約2年前に北京大学で『米国国債は安心だ!』と発言したところ、学生が一同に爆笑したそうです。たしかに米国の財政赤字がそもそもの問題であるのですが、米国の財務当局が日本を頼みにする気持ちは理解できます。一方、日本政府も為替安定には米国政府の協力が必要としています。経済が停滞している局面での円高は避けたいのが本音ですが、その一方で、エネルギーや食糧の高騰、そしてサプライチェーンの寸断や電力不足による生産調整もあり、輸出企業の供給力が落ちているだけに円安のメリットを享受しにくい状況でもあります。したがって、日本経済が混迷し、米国、EU、新興国の経済回復基調が鮮明になる中、84~89円をレンジにおさめるためにも、そして、復興国債の順調な消化のため、日銀の金融政策の舵取りはさらに難しさを増しています。大手格付け会社のS&Pは、米国国債の格付け見直しをはじめて「安定的」から「ネガティブ<弱含み>」に引き下げました。日本の対外純資産は、官民合わせて200兆円以上有しており、この中には当然米国国債を多く含んでいるものの、こうなると日本政府としてはなかなか売却できません。FRBのQE2後の金融政策の行方と、米大統領選挙に向けた経済対策が錯綜する中、日本政府や日銀は数少ない手持ちのカードを確認しつつ、どの順番・タイミングで出すべきか、政局の混迷もあって、先行きの不透明感は払拭できそうもありません。

上記までの議論を踏まえ、日本経済再生シナリオを提示すると、次のとおりとなります。短期的には、日銀の金融緩和(非伝統的金融政策を含む)、復興特例国債を財源にした公共事業投資の大幅増、補償金・義援金の早期支払い、被災地向けの緊急貸付枠の拡充、です。一方、日本政府のガバナンスを国内外に知らしめるための富裕税導入、民主党のバラマキ政策廃止や公務員人件費の大幅削減といった財政改善策も同時に講じます。財政改善策は、GDPはマイナス効果となりますが、東日本大震災の復旧・復興にかかる公共事業支出が巨額となるため、トータルでは大幅プラスです。中長期的には、魅力的な復興プランを打ち出し、復旧・復興ファンドを呼び水として、国内外の民間部門のマネーを呼び込み、復興需要が一過性に終わらないようにします。

日本経済には、民間部門の貯蓄は豊富なので、電力不足や風評被害を改善することで、新興国の成長と復興需要が車の両輪となって、成長路線を確実なものとしします。そして、超長期的には、復興プランによって被災地が世界で最も素晴らしい都市へと生まれ変わり、そして、海洋資源開発によって、自前でエネルギーを確保し、さらに海外へ輸出することで、国債残高を減らし、財政の健全化及び社会保障の安定を実現します。

では、次に国会でも取り上げられている二重債務(返済中のローンに加えて、工場、機械設備、漁船、住宅などの改築・修繕費用などに必要とされるため、追加の借入・ローンを抱えること)問題を含む、被災者への救済措置や金融面での支援について議論しましょう。さきほどマクロの視点での説明をしましたが、ここからはミクロの視点で考えていきます。既に述べたとおり、被災地にある金融機関に対する公的資本の導入(資本注入による自己資本の充実)ではなく、東日本復興院の傘下として東日本再生機構と東日本復興金融公庫による被災者の債務(金融機関にとっての債権)の買い取りが良いと主張しました。今回のケースは、金融システム不安でもなく、金融機関の経営破綻の危険でもありません。よって、金融機関への間接的支援ではなく、被災者への直接的支援の方がより効果的と考えるからです。なお当然のことながら、被災地あるいは被災者ごとの被害状況が違いますので、あくまで基本的な考え方ですので、誤解なきようお願いします。東日本再生機構は、被災者のいわゆるローン債権の買い取りをします。破産(自己破産や廃業)をゼロにはできませんが、生活再建が可能であるなら、債務減免や返済猶予(リスケジュールを含む)などによって、被災者を支援するわけです。また、東日本再生機構は、後継者がいない高齢者の事業主向けに営業権の買い取りを担当するほか、東日本土地買取機構(東日本復興院の傘下)が、別途土地を買い取ります。

勿論、各金融機関が今回の震災を口実に、破産予備軍やゾンビ企業の債務をどさくさに紛れて東日本再生機構に押しつけることは絶対に許されませんが、今まで頑張ってローンを払い続けてきた健全な債務者が、東日本大震災を契機に、転落しないようにセーフティネットを用意することは日本政府として当然です。例え震災が原因であっても、破産となれば、その後金融機関との取引はできず、事業継続は困難になります。東日本再生機構は、被災者との被害状況に応じて柔軟に対応し、本業自体は有望で後継者がいる企業であるなら、東日本復興公庫が保証協会や保証人は無くても、特別枠として無利子若しくは低金利で長期期間に渡って貸し出しを行います。通常より貸倒れ(回収不能)は増えることにはなりますが、その分は税金で穴埋めすることは避けられません。

また、農林水産業に従事していた被災者は、政治勢力(例えば、農協を通じた与野党の農林族議員など)に対して強い影響力を及ぼすことによって、多くの優遇策や支援策が導入される一方、住宅ローンに苦しむ被災者については、金融機関の審査基準や財務体力の違いが被災者への対応の違いとならないように、東日本復興院に対応を一元化し、ルールに基づいてフェアに処理します。さらに、被災者や地元住民が早期復旧を焦り、東日本復興院の青写真とは異なる動きをしないために、地方交付税や大口の貸出については、使い道を厳しく精査します。言い換えると、青写真に合致しない復旧復興計画には、金を一切出さないということです。その意味では、地方交付金の使い道(東日本大震災用の増額分)について介入せざるを得ないものと考えます。「猪しか通らない農道」みたいな復旧では、日本の将来のためにはならないことは地元住民も薄々わかっています。国から公共予算の分捕り合戦となれば、どの市町村も目の色が変わります。悲しいことですが、これが日本の現実です。たからこそ、東日本復興院のような独立した組織が必要なのです。

さて、上記の議論を踏まえ、経済と外交の関連についてコメントします。日本政府は東日本大震災と原発事故という内政に極めて大きな政治課題に取り組むこととなります。したがって、外交では積極的に動けません。東日本大震災では、米軍は献身的な活躍を日本国民の多くが評価しており、日米同盟重視は、当面続くことでしょう。ロシアは北方領土の露大統領訪問で日露関係は冷えていますが、一方で電力不足に苦しむ日本に対してエネルギー(液化天然ガス)支援を表明するなど、経済面の協力の強化はむしろ積極的です。日本としては内政に問題を抱えている以上、北方領土問題が日本固有の領土であることを確認しつつも、ロシアとの関係改善に乗り出し、安定的なエネルギー確保を優先するべきです。また、尖閣諸島は日本固有の領土であることを確認しつつも、中国とのガス田の共同開発によって、液化天然ガスの確保を目指します。中国には色々主張したいことはありますが、今はその時ではありません。

したがって、日本外交はこれからの10年、日米基軸を中心とした現状維持を基本にした穏健路線を選択することになりますが、次の総選挙で勝つことが予想される自公連立政権にとっても妥当なところではないでしょうか。最も10年後には、橋下大阪府知事が自民党を抱き込むかたちで、憲法改正(首相公選制導入)を目指し、総理の座に就くでしょうから、その辺りから、日本外交は再起動することになるでしょう。そのためには、さきほど戦略シナリオの中で議論したとおり、日本経済が東日本大震災を乗り越え、海洋資源開発に目途をつけることがその前提条件です。

話が飛躍し過ぎました。元に戻して、ここからは雇用政策について議論しましょう。既に時給千円をテコにした労働力(員数や総量)を増大する策について説明しました。現時点では、サプライチェーンの寸断、電力不足、風評被害、自粛ムードによって、雇用拡大など当面無理なようにも思えます。しかし、そこは政策次第です。

先ず、世界経済は中東・北アフリカ情勢などリスク要因はあるものの、総じて回復基調が鮮明となっており、サプライチェーンが修復すれば、休業分を取り返すため、24時間フル操業が当面続きます。直ちに正社員採用に踏み切るほどの胆力がある経営者はあまりいないでしょうが、少なくとも非正規雇用は確実に増えます。西日本であっても、部材が調達できないため、稼働率を落としていた工場も多いわけですが、少しずつ改善するでしょう。それと並行して、被災地への公共事業と、そしてそれに呼応するかたちで、住宅、住宅関連資材、家具、家電、自動車の需要が一気に出てきます。マスメディアは復興需要に懐疑的な見方をしているのですが、政策さえ間違えなければ、大丈夫です。全壊地域の方々が、家電、家具、自動車に依存しない大昔の生活に満足するとはとても思えないからです。さらに遅れ気味でしたが、被災者や原発周辺の避難者に対する補償金や見舞金の支払いが全員に行き渡ると、それが個人消費へとつながります。夏の電力不足分も、当初の想定よりはかなり減ってきており、企業活動の再開にも一部に明るさが見えています。西日本もインフラ、建設や住宅用の部材を製造する工場は既にフル稼働となっており、サプライチェーンが修復すれば、自動車や電機関連も一気に供給力アップに動くはずですから、雇用面ではプラスです。

しかしながら、今日における雇用問題は、ジョブマッチングの方がより深刻ですので、この点について議論を進めましょう。まず、農林水産業は復旧に長期間かかりますが、工業及び商業・サービス業は、資金が確保されれば、企業活動を再開できるケースは多いので、マックジョブ(正規から非正規へと雇用形態が変わり、それに伴う所得の大幅減)に転落するというパターンを最小限に食い止めること、これが肝心です。ただし、水産加工(例えば、笹かま)や地元の名品を生かした飲食店(例えば、サンマラーメン)など、地元の農林水産業との連動がセールスポイントとなっているケースがありますから、地元産以外で味を維持し、商売を継続できないか、代替できる商材の開発や調達などについてバックアップします。さらに、そうしたハンデの中でも、商売がやりやすくなるようなイベントなども必要となるでしょう。仙台の名物である牛タンはそもそも外国産ですから、やり方次第ではないでしょうか。

さきほども触れたように、復旧資金の追加供給や返済猶予、利子免除などによって、地場産業や地元企業が息を吹き返し、それによって出入りの下請業者や隣接地域の商店にもその恩恵が少しずつ波及します。こうなると、全壊地域では復旧・復興の人手が当然足らなくなります。これについては、失業者や生活保護受給者(生活保護に関する公的支出は既に3兆円(200万人)を超えており、財政悪化の原因となっています)に働いてもらいます。出稼ぎしていた被災地出身の若い方の中にも、地元で働く場があれば、戻ってくるでしょう。出稼ぎなら非正規でも、地元企業が活動を本格化すれば、再び正社員として雇用されるケースも少なくないはずです。こうした過疎地で高齢化が進んでいる地域にも必要な労働力が供給されるでしょう。

風評被害や自粛ムードも少しずつ沈静化しつつあります。これによって、非正規とはいえ、雇用は少しずつ元に戻り、その後正社員の雇用増大につながることを期待したいと思います。被災地にある特別なスキルが必要とされない仕事について、失業者や生活保護受給者を臨時の日雇労働契約による有償労働とすべきです。よって、ボランティアが善意であったとしても、こうした仕事を気まぐれを行うことは、結果的には労働者の仕事を奪うことになります。勿論、こうした労働者が使い捨て的な不利益を被らないような仕組みを整備することが前提です。

東日本大震災の復旧・復興は長期化することは避けられません。被災者の方にとっては、大変お気の毒ですが、公共事業予算が雇用創出に役立つのも事実です。そこで、5年のスパンで、次のような雇用改善策を導入するべきです。既に、失業者や生活保護受給者を復旧・復興の仕事に就いてもらいための時給千円を提案しましたが、それでは、所詮非正規のままです。そこで、9ヶ月(3ヶ月×3セット)は働き、3ヶ月は職業訓練を受けるという年間サイクルを5回(5年)繰り返すというかたちをとります。勿論、今ある各種法制度(規制)や、様々な予算、雇用政策を整理するなど、二重による無駄にならないようにすることが前提です。3ヶ月ごとに仕事を変え、その中から本人が希望した職種について職業訓練を施します。見つからない場合、職種を変えて、また3ヶ月ずつ別の仕事を続けます。続けられそうな職種が見つければ、ステップ・バイ・ステップで、職業訓練のレベルを上げ、時には現場での実地訓練を組み合わせ、徐々に高度な技能が必要とされる職場を紹介します。つまり、努力すれば報われ、それを実感させることによって、国に支援による時給千円ではなく、自らの力で稼げるようにします。こうして5年間をかけて、実務経験及び実地訓練によって、アルバイト、契約社員、期間限定社員などを經由して、正社員雇用への道筋をつける手助けをします。雇用の安定だけが人生にとって幸福とは単純に言い切れませんが、もしそれを望む方が多いとするなら、バックアップするのは当然のことです。勿論、失業者(雇用保険受給者を含む)や生活保護受給者の全員が上記のような理想形に辿り着くことはありえませんが、生活を立て直しチャンスが与えないと、貧困の連鎖を断ち切ることができず、それどころか、子供の虐待死など、もっと悲惨な結果を招きかねないのです。

さて、読者の皆さんの中には、上記の仕組みについて、建設機械(重機)の運転や裁縫(ミシンの操作)のような旧来の職種を思い浮かべるかもしれません。しかし、そうではありません。工業は勿論、様々なサービス(介護関連だけではありません)、ちょっとした小資本の商売、あるいは、農林水産業(例えば、農業法人に雇用されて、そこで農業に従事する)まで、幅広い職種を用意します。住居や転職の際に、保証人や保証が必要なケースもあるでしょうから、公的機関のほか、NPOやボランティアにも協力いただきます。正社員以外に冷たい日本社会ですから、本人が挫折したり、立ち直る意欲が萎えないようにきめ細かい支援が必要です。またせつかく新しい雇用政策を導入しても、弱者と税金を食い物にする貧困ビジネスの温床になっては元も子もありませんので、既存の様々な制度の抜け道を含めて、監視・監督の強化が必要不可欠です。その上で、民間の人材派遣会社の活用(特別立法によって期間限定で規制緩和することも視野に入れる)自体を否定するものではありません。

さて、持論である公的機関の現業部門の民営化は変わりませんが、こうした民営化が財政健全化に寄与するだけでなく、起業のチャンスや雇用創造につながると考えています。給食サービスやゴミ収集を公務員自らが運営する必要はありません。住民のための、衛生安全、環境・廃棄物処理・リサイクルを推進する企画立案や委託業者の選定及び監督・監視業務に専念すれば良いのです。労働問題もそうですが、ユッケによる食中毒など、検査や調査業務に人員を増やし、代わりに現業部門は民間に任せるべきです。

さらに、私は日本の将来のためには、移民政策の導入は避けられないとも考えています。高度な技能や特別の専門分野の外国人に限定だけでなく、少子高齢化の進展によって遅かれ早かれ単純労働に従事する方も必要になります。その前に日本国内の雇用を少しでも立て直したいというのが、私がここで強調しておきたい点です。次に移民政策について議論しましょう。海外の有識者の多くは、少子高齢化が進む日本において移民は避けて通れないと指摘していますが、日本国内では、移民政策について総じて否定的です。また、少子高齢化は時既に遅く、今から移民政策を導入したところで、改善効果は極めて限定的という分析もあります。しかし、私は人口が増加しなければ、復旧復興のための多額の公共事業投資がペイできないことになります。嫌な言い方ですが、高齢の被災者の方々がお亡くなりになられれば、新築の廃墟となっています。東日本大震災による被災で使用不能となった分の約10倍以上の耕作放棄地や空き家が日本各地に点在しているという現実を無視するわけにはいきません。阪神淡路大震災のケース(例えば、神戸港や神戸市長田区)から我々が学ぶべきことは、被災者のニーズや地元住民の意向に合わせた復旧復興では間違いなく失敗するということです。神戸市長田区で多く借金を抱え、苦しんでいる商店主の二の舞は絶対に避けなければなりません。移民政策に話を戻すと、将来の大がかりな移民政策を踏まえて、外国人向けのモデル都市として再開発します。予算をケチった、チマチマした投資では意味はありません。日本が変わったと海外から目に見えるかたちでのシンボリックな新都市が必要なのです。外国人が住みやすい街づくりが優先されるべきです。さきほど、復興特区の一例として、英語の公用語エリアの設定や、外国人による法律(弁護士など)や医療(医師や看護師など)、教育(教師が英語オンリーでの小中高一貫教育)の解禁などを例示として挙げましたが、もはや日本単独では、国民や国土を守り、経済を再生することは難しく、外国人とのコラボレーションが必要不可欠であることをあらためて強調しておきたいと思います。

第I部の最後の重要論点として、東京電力問題について取り上げましょう。菅内閣は、東電の完全国有化を否定的し、得意の「生殺し」策的なスキーム案を決定しました。しかし、政府案はあまりにもお粗末で、国会で成立する見込みはありません。結論的に言えば、東電にはもはや当事者能力はなく、国による完全国有化以外の方法はありません。福島第一原発の事故の収束、放射能汚染と風評被害、計画停電など、日本政府が国家の威信をかけて対応しなければならないカントリー・クライシスです。膨大な補償金の支払いもさることながら、被害者数は大勢いて、その解決が数年単位の長期間に及ぶ以上、日本政府に一元化するほかありません。既に東電の経営陣は自社の株主や債権者の利益を無視し、事実上日本政府の言うがままになっています。株主価値や株主への還元はもはや主要な論点ではないとはいえ、長期間に渡って利益の大半を補償金に充て、配当金ゼロが予想される民間企業が上場に拘る理由があるのでしょうか。また、政府案は、東電が債務超過に陥って経営破綻しないように特別立法を制定して設立する「〇〇機構」が優先株を注入すること、すなわち「援助には上限を設けず、〇〇機構は必要があれば何度でも支援し、東電の債務超過を防ぐ」と盛り込んでいます。経営破綻しないことが日本政府によって確約された異様な上場企業(究極のゾンビ企業)が誕生したわけです。さらに、コーポレートガバナンスの視点からコメントすると、経営を監視する第三者委員会(経営を監視するとは、経営陣を監視することとイコールのはずです)と取締役会の関係も不明確で、誰が最終的な経営責任を負うのか、マーケット(市場)の信認を得られるとは思えない、とんでもない内容です。さらに、枝野官房長官は、株主(減資はしない)や社債権者は免責するする一方で、東電に貸出している金融機関に対しては、債権放棄を促すなど、弁護士とは思えないムチャクチャな会見によって、株式市場を混乱に陥れています。

言うまでもなく、避難者への支払基準は、高度な政治判断を必要とされるため、もはや一民間企業の範疇で処理できるレベルではありません。今回の補償金の原資として電気料を上げるというのは、かたちを変えた税金(増税)です。さらに、国内の風評被害だけでなく、海外勢の中には日本から撤退したり、日本の輸出品(農産物だけでなく、工業製品)を危険視するようになっていきます。これに加えて、原発停止による電力供給の不安定化と電気料値上げのダブルパンチによって、日本企業でさえ、生産拠点を海外に移管したくなるはずです。これでは雇用問題はますます深刻になるでしょう。他にも、原因究明の前に、電力会社各社に負担金を求めたり、辻褄が合わないことばかりです。そして、何より問題なのは、後で説明するリスクと不確実の関係と、上限を設けないことの整合性がないことです。



東電を一旦完全国有化した上で、官邸主導で事態を収束させ、原子力発電の管理体制を再構築した上で、あらためて民間企業に戻す(再上場)こととなります。現行法上、制約条件があることは承知していますが、上場廃止と100%減資後の公的資金の投入(資本注入)、そして社債は東日本復旧復興ファンドが時価で全額を買い取ります。電力債は特殊で電気事業法が優先されるからです。勿論、東電の取締役・執行役員は全員退任し、経営トップには、日本航空における稲盛会長のような大物経営者に就任してもらうと同時に、日本政府は経営陣の取締役を送り込み、原発問題の収束とそして新しい東電へと創り変え、その上で、再上場します。政府案では、官だか、民だか、わからない、そして責任の所在が不明確な先送り策にしかみえないので、避難住民は勿論、日本国民のためにもなりません。海外のマーケットからの不信感も増幅するでしょう。一方、私が気になるのは東電を悪者にして、今回の原発事故を責任を回避しようとする日本政府の姿勢です。東電に問題があるのは明らかですが、責任の所在がどこにあるのか、きちんとして検証がなされないと再発防止にはつながりません。また、中身のない原発反対運動の再燃も日本経済の足を引っ張るだけです。

企業経営の要諦は、「リスク」と「不確実」への対処ですが、経営者や経営陣が全知全能の神でない以上、一定の限界があることも事実です。一般的に「リスク」とは、遊園地のジェットコースターに乗っている状態、すなわち、突然乱気流に巻き込まれ、激しい乱高下の中で方向感覚がつかめないでいる状態です。一方「不確実」とは、遊園地のお化け屋敷の中でさまよっている状態、すなわち、未知の事態に次々と遭遇し、パニックになっている状態です。多少理論っぽくに言い換えると、「リスク」とは、何が起こるのかは知っているが、いつ発生するかは分からない(確率化できる：分からないことがわかっている)であり、「不確実」とは、何が起こるか、それすら分からない(確率化ができない状態：分からないことがわかっていない)となります。

そこで、今回の東日本大震災についてですが、福島第一原発の事故を想定外の「不確実」と見做すことはできないでしょう。現に東北電力の女川原発は、深刻な事態にはなっていません。したがって、事前の構えと事後の危機対応のどこに問題があったのか、冷静に検証する必要があります。東日本大震災では、死者・行方不明者合わせて2万5千人を超えています。と言うことは、日本政府にとっては、今回の東日本大震災とそれを起因とする大津波は想定外だったといえるでしょう。もし、想定していたとすれば、日本政府が事前の備えを怠った犠牲者ということになるからです。

通常のリスク分析では、発生頻度とインパクトの大きさですが、原子力発電については、有益な示唆を得ることが難しいのが現実です。つまり、自動車事故で多くの方が毎年亡くなられており、大変痛ましいことではありますが、発生頻度が多いがゆえに、様々なデータが蓄積され、自動車の安全性向上に反映されるわけです。一方、原子力発電の場合、科学技術の集大成であるがゆえに、大変皮肉にも非理論的な想定を含めた「不確実」と向き合うことになるのです。例えば、宇宙から隕石が落ちてきたら、あるいは、異星人(エイリアンやプレデター)が来襲したら、というはさすがに荒唐無稽かもしれませんが、北朝鮮による原発をターゲットにした核攻撃や、タリバンやアルカイダが原子力発電所をテロ攻撃によって占拠するとなれば、想定外の事態と断言することはできません。当然、日本政府も米軍も、こうした不測の事態への備えは講じています。とするなら、大災害の場合、明らかに一民間企業が許容できるリスクを超えているのではないか、そう考えるべきです。そもそも地震保険は国が関与しているのも、原子力損害賠償法の中で異常な巨大な天災地変による免責を盛り込んでいるのも、そのためのはずでした。電力会社が問答無用と言わんばかりに賠償や補償に関する無限責任を負うとするなら、投資家や金融機関はそのリスクに耐えられず、原子力発電事業への投資や貸付は行われなくなります。大企業を想定した株式会社の仕組みは有限責任の前提に成り立っていることは今更言うまでもありません。なお、日本経済新聞朝刊の経済教室(2011.5.25)の野村中央大教授が本件の論点整理を端的に示していることを付記しておきます。

勿論、東電の責任がないわけではありません。しかし、大災害のトリガーとなって顕在化した未曾有のクライシスは、民間企業にとっては、想定外の「不確実」であって、これを想定内のリスクとして対応し、適切に処理することは一定の限界があり、これは国家が直接的担わなければならない最優先事案へと移行するのです。さらに言えば、国家にとっての想定外の事態が、民間企業の責任というのは明らかに矛盾しており、この点を突き詰めて考える必要がありそうです。

また、原子力発電の場合、科学技術の集大成であるがゆえに、大変皮肉にも非理論的な想定を含めた「不確実」と向き合うことになると指摘しました。要するに、原因と結果を切り離して、極端な状況、常人にはナンセンスとしか思えない、まさに「シンキング・ジ・アンシンカブル(考えられないことを考えること)」を想定しなければなりません。将来はまだしも、現時点において北朝鮮が日本を核攻撃に踏み切る蓋然性があるとは思えませんが、もし、そんなことを言い始めたら、安全保障政策や危機管理にはなりません。その兆候があるなしにも関わらず、突然核攻撃されたケースを想定するわけです。原発に関しても、東電が想定するリスクを越える想定外の事態に備えるのが、日本政府の責任なのです。

### ■菅政権で既に起こってしまった3つの近未来(悲観シナリオ)

#### 1. 被災地の大半は第2の「派遣村」と化し、スラムのように荒廃する

被災者用のための急ピッチで建設した仮設住宅だが、その後空室が目立つようになる。雇用先(働く場)がなく、長丁場に耐えられる住環境が整っていないため、涙を飲んで生まれ故郷を離れる以外選択肢はない。一方、入居率が低いことへの批判を恐れた官僚たちは、復旧工事の仕事目当てで被災地や福島原発周辺に流入してきた労務者の入居を許可し、それによって、仮設住宅は「派遣村」あるいは東京の「山谷」や大阪の「あいりん」と様相を呈してくる。官邸のイニシアティブがないことを悪ノリした地方政治は、予算分捕り合戦に明け暮れ、ハード先行論が全面に出る。こうした状況下に絶望した地元住民の流出は留まることを知らず、仮設住宅に残る地元住民は行き場の高齢者だけ。2011年の大みそかの被災地での炊き出しに参加した湯浅氏は、東京に戻り『朝まで生テレビ』の中で被災者への支援を求めるものの、復旧復興を信じていた国民の多くは、被災地の惨状を見て見ぬフリをするようになる。

#### 2. 日本の2012年以降、自殺者数は年間5万人を超える

阪神淡路大震災を超える倒産や廃業が続出しているが、原発事故の長期化や風評被害の拡大によって、日本全国に爆発的に増加するものと考えられる。今のところ、寄付や公的支援があるが、来年以降順次打ち切られると、脱落者が急速に増える。経済は停滞し、若年層の失業率は高止まりどころか、さらに悪化する。円高と、原発停止ドミノによる日本全国に電力不足が拡大し、優良企業の多くは海外工場での生産量を増やし、さらに本社や活動拠点を海外移転を加速する。地価と株価は暴落し、個人消費も失速。復旧復興の予算は投入されるものの、旧来の復元でしかないことを国内外の投資家から見透かされ、民間部門のマネーは動かず。復旧復興予算は悪徳政治家や貧困ビジネスの食べ物になるだけで大半が無駄となる。経済的困窮とコミュニティの崩壊によって、被災地だけでなく、日本全国で自殺者に急増する。

#### 3. リスク過敏症が日本国中を覆い、新たな「失われた30年」が始まる

リスク過敏症は、やる気がある個人(人材)は、海外に流出するか、あるいは、既得権益を保護する方に廻り、その結果、必要な改革は先送りされる。福島原発事故処理は遅々として改善せず、国内外の批判は高まる。同情していた海外からも、冷たいまなざしが向けられ、日本は軽蔑され、そしてどの国からも期待されなくなる。ジャパンプランドは地に落ち、ジャパンプッシング(日本無視、あるいは、日本素通り)が進む。企業経営者のアニマル・スピリッツや投資家のリスクテイクは消え失せ、東日本大震災と原発事故処理が重荷となり、「失われた20年」から脱するどころか、さらに日本経済のマイナス成長に転落、デフレの恒常化によって、日本は名実ともに老人国家としてさらに衰退な道を辿ることになる。

## 菅総理では何故ダメなのか

---

こうした悲観シナリオが現実化しつつある日本の惨状について、残念ではありますが、私にはある程度予想できました。というのも、菅総理からすれば、三党合意(大連立)を受け入れれば、度重なる失策、地方選での惨敗、そして内閣支持率の低迷から、民主党執行部が自公とタッグを組むことによって、総理の座から引きずり降ろされることは目に見えていたからです。菅総理批判の急先鋒として知られている産経新聞の阿比留記者は、永田町界隈で流行っている「心はだれにも見えないけれど『下心』は見える」「思いは見えないけれど『思惑』はだれにでも見える」を紹介していますが、的を得た指摘であることは否定できません。ちなみに、たちあがれ日本の片山議員が菅総理への国会審議の中で、「あなたには心がない」と厳しく詰め寄りましたが、片山議員の真意は「あなたには心がない。しかし、『下心』はある」ではなかったかと私は推察されます。

さて、被災状況(現実には選挙を実施できない)及び、一票の格差が違憲状態(絶対にできないという厳格な憲法解釈は少数派でしょうが)によって、解散総選挙が大変やりにくい状況ですが、三党が合意し、区割りの変更による違憲状態の解消を期待したいと思います。既に、企画立案だけでなく、執行部隊としての機能を兼ね備えた復興庁の設立が決定し、復興基本法案や第二次補正予算も成立しました。菅総理が退陣し、期間限定の大連立を経て実施される解散総選挙及び新内閣発足までの間、復旧復興業務が滞ることはなく、政治的混乱は最小限に食い止められます。菅総理自身は、総理交代による政治空白が被災者のためにならないという大義名分を最大限活用しようとしていますが、最大の障害となっている総理の交代はむしろプラスです。しかし、菅総理は、誰に何と言われようとも、場当たり的で思いつきの政治判断や小出しの政策(例えば、再生可能エネルギー普及法案やストレステスト導入)を次々と繰り出し、菅降ろしの機運を封じ込めるべく画策するでしょう。内閣不信任案決議の否決のため、退陣をほのめかしつつ、その後は開き直る菅総理のトリッキーな政治手法に対して、与野党は勿論国民も批判を強めており、菅総理の延命はありえません。要するに、政権末期の菅総理は、東日本大震災の被災者や原発事故(原発再稼働を含む)を事実上「人質」にして、官邸をハイジャックし、ビジョンと戦略を明確にしようとせず、ダラダラとやり過ごすことが菅総理にとっては最も有利だったのですが、さすがにそれでは通らないようです。政治の世界は「一寸先は闇」ですが、今後の政局のキーパーソンは、民主党の実力者のひとり、仙谷官房副長官と私は見えています。失策続きで辞任した鳩山前総理や刑事被告人である小沢元代表が政局を主導することは大義名分の点で無理があり、ここは「赤い小沢一郎」と揶揄される仙谷氏が、若手及び中間派(例えば、枝野、玄葉、前原、細野、馬淵、古川、各氏)をまとめ、さらに小沢陣営(松本、原口、樽床、各氏)と手打ちをし、その上で、自民・公明との政策協議に入るしかありません。

## 浜岡原発の運転停止要請は愚策

---

期間限定の選挙管理内閣ですから、私は民主党若手代表格(野田氏や前原氏など)より仙谷氏自身が後任に相応しいと思いますが、裏方で動くとなると誰か担ぐしかありません。解散総選挙が三ヶ月以内、少なくとも11月までに実施され、来年度の予算編成が新総理のイニシアティブで進めることが担保できるなら、極論ですが、麻生元総理にピンチヒッター(3ヶ月程度)を引き受けてもらっても構わないとさえ考えています。本格政権(自民党と民主党は、総裁選と代表選によって総理候補を国民に提示することが前提)そして復旧復興戦略は、解散総選挙で国民が選択した上で、決定すべきです。菅総理を退陣させ、暫定的に選挙管理内閣を期間限定の大連立によって実現し、日本政治の立て直しをはかるのが急務です。

さて、話は遡りますが、菅総理はまたまたお得意の大失態をしでかしました。鳩山前総理の「沖縄普天間基地の県外移設」を彷彿させる「中部電力に対する浜岡原発の停止要請」や「玄海原発の再稼働の事実上停止」です。マスメディアの一部は、菅総理の英断と評価しているようですが、判断の内容及び判断までのプロセス、その全てが間違いです。既に浜岡原発は停止していますが、実質的にはリスクが排除(若しくは低下)できたとはいえません。福島原発事故の原因究明は、まだほとんど進んでいませんか、現時点での通説は、東日本大地震でも原発自体は何とか停止まではこぎつけましたが、その後大津波によって、電源が喪失し、核燃料の「冷却」に失敗したというものです。これを浜岡原発のケースに充てはめると、核燃料はそのまま維持されていますから、停止前と停止後と比較して、核燃料の保管状況には何ら変わりありません。とするなら、日本の原発は危険だという風説を国内外に流布したデメリットはあっても、実質的効果(メリット)はほとんど期待できず、菅総理のパフォーマンスと揶揄されても弁解の余地はありません。さらに、政治決断のプロセスの問題点を指摘すると、「根拠なし」「法的手続き無視」「突然」などです。浜岡原発の停止要請は、色々の理由らしきことを並べてはいますが、確固たる根拠や専門家による検証は何もありません。菅総理は独断で決めつけているだけなのです。こうなると、他県にある原発が本当に安全かどうか国民全てが疑念を持たざるを得ず、さらに、経産省の安全宣言を受け、玄海町が運転再開を同意した後に、菅総理がひっくり返すように全原発へストレステストを実施する考えを示しました。一説によると、浜岡原発を先行したのは「米軍が横須賀基地が機能不全に陥ることを恐れたため」みたい話が飛び交っていますが、原発所在地の県知事全員は、住民に対して原発再稼働や建設続行を説明できず、したがって、認可できないという結論に至ってしまうのです。

「法的手続き無視」もまた問題です。浜岡原発の停止要請は、法的手続きにのっとったものではありませんでしたが、中部電力としては、無能ではあっても総理から国民のためと言われれば、それを受け入れざるを得ないでしょう。しかしこのことは、日本という国は、法的手続きも無視して、政治権力が経済活動に一方的に介入する未熟な後進国であることを世界中に知らしめてしまいました。かつてのように経済成長が見込めない日本に対して、海外の投資家や経営者が、そんな日本に投資をしようと思うはずありません。枝野官房長官は「国民感情」なるものを持ち出し、東電へ資金を貸出していたメガバンクに債権放棄を求め、さらに自らの発言を正当化しようと強弁するなど、菅総理同様にジャパンリスクを高める元凶となりつつあります。たしかに、トップリーダーが独断で「今までのことはなかったことにする、つまり、全てチャラにしてしまう：ちゃぶ台返し」は必要なケースもありますが、トップリーダーが突然「ちゃぶ台返し」をするのかと疑心暗鬼なままでは、官僚や自衛隊からすればとてもじゃないが「ルビコン川」を渡る気(最も、原子炉の冷却作業に際して処分をふりかざした海江田大臣もリーダー失格ですが)にはなれません。「君子豹変」も度を越せば、志村けん扮する「バカ殿様のわがまま」です。過去の前例を踏襲しない、超法規的措置は為政者には許されるケースもありますが、これは該当しません。与党民主党は、バラマキ4Kについて「復旧復興予算に最優先するためな撤回する」みたいな是非やるべき「ちゃぶ台返し」には無視を決め込み、やっていけない「ちゃぶ台返し」を何度も繰り返し、事態をさらに悪化させているのです。

そして「突然」の「ちゃぶ台返し」も様々な問題を引き起こします。「福島原発事故のレベル7への引き上げ」や「全原発へのストレステスト実施」はその典型例です。浜岡原発の運転停止によって生じる日本全国に広がる電力不足ドミノは、西日本に活動拠点を移そうとしていた企業、あるいは、西日本で生産拠点の稼働率を高めようとしていた多くの企業もびっくりしたことでしょう。電力不足は、供給面の制約によって、日本経済はさらに悪化します。日本の技術を高く評価していた世界中の企業であっても、その供給懸念から、日本企業から部材を購入する計画を全面的に見直し、韓国や中国企業に代替品を切り替えるという行動に出ることは、個別の企業経営者の立場からすれば当然です。今回の停止要請によってどの程度リスクが低減されるのか、国益を守る上で正しい判断だったのか、菅総理及び政府首脳は国民に説明する義務があります。

批判なら誰でもできますから、対案を提示しましょう。現時点でやれることは、暫定的な福島原発事故の原因分析です。現在進行形の問題ですので、後から時間をかけて、本格的な原因究明は独立した第三者委員会に行うべきですが、当面の間、原発停止ドミノを防ぐために、既存の組織やスタッフを活用します。つまり、原子力安全委員会や原子力安全・保安院が東京電力を協力させ、原因分析の結果をまとめ、それを内閣参与に任命した学者や有識者の全員でレビューし、セカンドオピニオンとしての見解を統一します。現時点で何も決まっていない中、全原発へのストレステスト云々は現実的ではありません。

官邸は、それを踏まえ、ストレステストとは切り離して、国家の意志として、福島原発事故の二の舞を避ける緊急対策を取るよう原子力発電事業や核燃料保管業務に従事している電力会社や関係機関に正式に要請します。具体的には、『期限まで東日本大震災を想定した対応策を検討し、それを実行する工程表を提出すること』を指示します。勿論、東日本大震災を超える大災害が起きる可能性はゼロではありませんが、100年に一度という今回の大災害レベルに備え、暫定的とはいえ明確な基準で対策を講じることが先決です。最終的には第三者委員会の最終報告や日本の新しいエネルギー政策を受け、その後原子力政策を抜本的に見直すことになるでしょうが、その前に足元を固めておくこと、それが国内外の信頼を取り戻すための第一歩につながります。

話を進めます。各電力会社から提出された工程表を原子力安全委員会や原子力安全・保安院が精査し、問題がありそうな原発や核燃料施設については、自ら現地に出向き、危機管理の専門家の知見を借りて、立ち入り調査を行います。内閣参与に意見を聞きつつ、原子力発電に伴う危険を取り除くための全体方針とスケジュールを提示し、国会で議論した上で、決定します。また、同時並行的に火力や企業の自家発電による電力の確保を進めておけば、供給制約による悪影響を最小限に食い止めることも可能でしょう。勿論、上記の手続きで必要があれば、法改正します。一部の過激な原発反対論者は除き、国民や野党が反対するような内容はほとんど含まれていませんし、丁寧かつタイムリーな情報開示によって、ジャパンパッシング(日本脱出、日本外し)の動きは沈静化するはずですが、中途半端なストレステスト(泉田新潟県知事ではありませんが、一次、二次みたいな方便は通用しません)は、第三者委員会による福島原発の事故の真因が究明し、その結果を踏まえてからでないと、ただ混乱するだけです。

次にもう少し長期のエネルギー政策について考えてみましょう。菅総理はエネルギー政策の見直し(脱原発)の会見は、中身がなく、国民の不安心理を煽るだけで、国民や企業からすれば百害あって一利なしです。つまり、資源や農作物が安価で豊富なことは人間の労働価値を相対的に高めることになります。そして、価格の中で「自然の恵み」の部分が低ければ、「人の働き(いわゆる、付加価値)」の取り分が増えるのです。細かいところまで手を抜かない、モノづくりへの情熱にあふれた、勤勉な国民気質が日本の強みである半面、天然資源に乏しく、大規模農業に適していない地政学的特徴は、加工貿易中心に据えた高度経済成長モデルに適合していました。高度経済成長モデルがもはや限界に達していることは否定できませんが。自然の恵みを知恵、技術、エネルギーを活用することによって、人類に役立つ「人工物」を創造し、世界市場に輸出することが現時点での日本の国際的競争力の源泉である以上、極端なエネルギー抑制策は日本の国益になりません。再生可能エネルギーの可能性自体を否定はしませんが、自然の恵みが少ないことを克服してきた日本経済発展の歴史を冷静に解釈しなければ国家の進路を見誤ります。さらに言うと、将来の宇宙開発や海洋(深海・海底)資源開発には、原子力技術が必要とされるかもしれません。福島原発ショックの後遺症とはいえ、現時点で、原発全面廃止に踏み切るのは早計です。





最小限の軍事力しか保持しない日本の持続的な経済成長は、エネルギーの安定供給が支えていましたが、こうしたエネルギー資源を他国に依存し、輸入でまかなっている日本の状況は複雑です。しかも、少子高齢化によって生産人口は既に減少に転じ、それを改善することはほぼ不可能なレベルまで落ち込んでします。産業構造の大変換や技術革新が進展するまでの間、労働力不足を補うため、旧来のエネルギーに頼らざるを得ないのが日本の悲しい現実なのです。「電気を減らしたって生きていける」みたい清貧の考え方は、日本の状況がそれを許さないというわけです。勿論、将来を見据えて、再生可能エネルギーの研究開発や実用化に向けた調査に予算を投入するべきではありますが、現時点で技術革新による低価格の見通しがないまま見切り発車(例えば、再生可能エネルギー普及法案など)すれば、多額の税金が無駄となるだけでなく、それが電気料金に上乗せされ、国民が不利益を被るだけです。さらに、多くの日本企業が日本を脱出してしまえば、再生可能エネルギー産業が盛況になったところで、トータルではマイナスです。量産効果の盲信による脱原発政策は極めて危険です。

ところで最近、日本経済の成熟化を避けることのできない歴史的必然として諦めていると思われる論調が増えているように思います。そもそも経済成長とは、量(平均的日本人の所得が増え、生活水準が高くなること)と質(日本人が所得や生活水準に相応しい豊かで安心した生活が送れること)と両面から見る必要があります。量の面では、アジアやアフリカの新中間層市場(プレミアムとローエンドの間にいる約9億人と推計されるボリュームゾーン)を取り込むことで、日本経済の再成長はまだ可能なはずですが、そもそも『失われた20年』とは、パブル崩壊による不良債権問題及び金融システム不安<①>、デフレの恒常化<②>、民間部門のリストラ促進と雇用悪化<③>、大規模な景気対策と税収落ち込みによる国の財政悪化(国債増発)<④>、少子高齢化、特に生産人口の減少<⑤>、消費者のマインドの減退及びアニマル・スピリッツの欠如<⑥>が、複雑に絡み合い、そして連鎖しています。日本経済は、リーマン・ショックなどの経済危機によって、その都度立ち直るきっかけを失い、あるいは、景気回復の芽を潰され、そして今回の東日本大震災及び原発事故(電力不足を含む)は、戦後最大の国難として立ちはだかっています。さらに事態を難しくしているのが、供給サイドと需要サイドのその両面に構造的問題を抱え、そして両方に悪影響を及ぼしているのです。また、時間が経過するにつれ、原因と結果の関係が変わり、伝統的な経済学の知見が上手く転用できない面があるのも事実です。

こうした中、第I部の提言の一部は、被災者にとって冷たい仕打ちと思われるものが含まれていますが、こうした文脈の中から用意周到に練られた戦略であることを是非ともご理解いただければと思います。官邸の統治不能の状況下で、戦略について色々考える自体、何ともむなしい感じがぬぐえません。例えば、尖閣諸島周辺での中国漁船拿捕及び中国人船員身柄拘束についても、官邸は、本事案発生当初に致命的ミスを犯しました。日本は中国とは違い、三権分立の民主主義国家ですから、一旦司法(検察)の手に委ねてしまったら、行政(外務省、防衛省など)として戦略的対応がやりにくくなります。要するに、日本政府が領土問題は存在しない(尖閣諸島は日本の固有の国土であることについて他国との間に争いはない)と主張したところで、その相手国が大国中国である以上、実質的には外交・安全保障問題として防衛省(自衛隊)や警視庁公安部(外事警察)扱いにするべきだったのです。例えば、不審船が日本の主権(領有権<尖閣諸島周辺の日本領海>)を意図的に侵害したので、国家安全保障上の問題として詳しく背後関係を調査すると、すつとぼけておけば良かったわけです。追跡や激突時を撮影した海上保安庁のビデオに関しても、司法上の証拠物ではないので、政治的判断でいかようにも使えた(つまり、中国との交渉や日本に有利な国際世論の醸成など)はずでした。ところが、菅内閣は、真正面から中国とやり合うことを恐れ、検察任せにしてしまい、その後中国の強硬策の前に、官邸はこともあろうことか事実上の司法への介入によって中国人船長を釈放してしまったのです。ちなみに、中国サイドのフジタ社員(4人)の身柄拘束の口実は、無許可の軍施設の撮影に関してです。つまり、中国政府は軍(安全保障)扱いの事案にすれば、後々も使い勝手が良いと考えたわけです。こうした経過から見ても、菅政権に戦後最悪の試練を乗り越えることなど、最初から無理な相談だったのかもしれない。

しかしながら、空からマネーが降ってくるわけではない以上、綺麗事や精神論を振りかざすだけでは事態を收拾することはできません。私は『政治の世界でも、何故戦略が必要とされるのか』と問われれば、それは『世の中には「善人だが、無能」「悪人だが、有能」がそれぞれ大勢いるから』と答えるようにしています。綺麗事だけでは国家を統治できないことを薄々気がついていながら、政権交代に煽られ、安易な投票行動に走った国民自身も大いに反省すべきです。

## 被災地に建設した仮設住宅は無駄となる

---

ところで、仮設住宅の建設が進んでいますが、実際の入居率は、半分以下となっています。第Ⅰ部でも言及しましたが、想定したとおりです。政府は、被災者の声をうのみせず、その先の展開を読み、その上で戦略的打ち手を講ずることです。やはり、病人、高齢者、子供(学生)及びその保護者・介助者は、一旦被災地から離れた内陸部や東北・関東各県(秋田、山形、青森、新潟、群馬、栃木の中で、ライフラインが毀損していない地域など)に一時的に集団移住していただくしかないでしょう。津波被害によって壊滅した被災地に仮設住宅を建てたところで、ライフラインの復旧は不十分、移動の交通手段はなく、買い物する場所もない、病院にも行けない、そして何より雇用がないのではどうしようもありません。仮設住宅での孤独死が増加する一方、高齢者の中には、預貯金(年金や津波被害にあたっての補償金など)を取り崩すのをいやがり、仮設住宅の入居が当たっても、理由をつけて引き延ばし、避難所に留まって三度の食事を無料配布と、職員やボランティアをまるで使用人扱いにして、暮らしているのです。大津波では、阪神淡路大震災とは異なり、短期間で復旧し、いわゆる生活弱者が暮らせる生活環境を整えることはそもそも無理な相談というわけです。長期戦を覚悟し、被災地で仕事(商売)をする人、保護者や介助者が必要としないで自立できる人だけが過酷な生活環境に耐えていけるのです。既に述べたとおり、日本各地は500万戸以上の空き家があります。生活インフラが整っている場所に一時的な集団避難を促すみなし仮設制度(家賃補助)の方が効果的ではあることは自明でしょう。ちなみに、仮設住宅の価格が通常のケースより相当高くなっており、大震災に乗じて、税金を食い物にし、不当な利益を得ようとする業者が多いことも見過ごすことができません。

次に二重ローン問題について議論したいと思います。新聞報道によると、民主、自民、公明の三党の実務者協議の中身、すなわち、二重ローン問題に対する政府の対応、救済策の骨子が少しずつ明らかになっています。私の二重ローン問題に対する提言は、既に第Ⅰ部の中で記述したとおりですが、いくつか気になる点を指摘しておきましょう。まず、地銀協会長が問題視したとおり、復興構想会議の作業が遅すぎるからといって、復興プランのグランドデザインが明確でない中で、二重ローン問題だけを解決しようとしても無理があります。例えば、新天地で事業が継続できれば、あるいは、被災した土地を国や地方自治体で買い取ってもらった上で転居できれば、債務者の選択枝は大きく変わるはずです。言うまでもなく、街づくりビジョンが確定しないと民間企業が自発的なプロジェクトを打ち出しにくくなり、全体的な復興の動きが滞りかねないだけでなく、経営者(個人事業主を含む)が新たな設備投資を出すタイミングが遅れたり、あるいは、再建を諦める動きが出てくる恐れがあります。

## 二重ローン問題は将来のキャッシュフローを考慮すべき

---

したがって、復興庁(私は第I部で論じたとおり、東日本復興院の設置を強く主張し続けたのですが、ここでは一旦脇に置きます)が窓口を一元化しますが、その上で、もし対象者が破産予備軍やゾンビ企業でないとするなら、まずは、スクリーニングした上で、原則として金融支援を施します。金融支援策を施した後、被災者本人、家族、そして後継者の意向や再建プランを確認し、金利減免、返済延期、債務免除などを決定します。現時点では、先行きが見えないだけに、債務の清算の話ばかりが前面に出て、その結果、被災地の復旧復興の担い手が故郷を後にすることにもなりかねません。一方、この点も何度も述べたとおり、単なる復元では、結局はその投資は無駄になります。地方交付金(特に自由度の高い一括交付金)もただ任せるのではなく、復興庁が睨みを利かせ、地元住民や被災者の意向や再建プランが全体最適の視点で個々に判断し、時にはストップをかけることが重要です。当然、様々な金融支援も歩調を合わせることになるわけです。言い換えると、正式な復興ビジョンやプランが決まるまでの間、例えば、青空市場、仮設(プレハブ)店舗、キッチンカー(フードトラック)、キャンピングカーを使った暫定的な商売に留め、その限りにおいては積極的な支援すべきです。中途半端な状況での復旧復興は、税金の無駄であるばかりでなく、被災者に対し、追加の痛手を与える結果となってしまう点に留意しなければなりません。その一方、被災者それぞれの将来のキャッシュフローを考慮した上で支援策を決めるべきです。再建をあきらめ、債務整理した方が極端に有利となってしまうえば、気落ちしている被災者としては、どうしてもそちらを選択する羽目になるでしょう。勿論、後継者がいない上、高齢化による廃業の場合、復興庁傘下の買い取り機構が資産等を買上げ、不足分を債務免除することは致し方ありません。また、壊滅的被害を受け、建築制限区域内の場合、集約や移転などを条件にして、やる気もある現役世代に対して追加貸付することも良いでしょう。父親の後を継いで漁師になるつもりだった漁業高校生たちが、進路変更して、漁業と関係ない職に就くケースが続出しているのは何とも勿体ない話ではないでしょうか。

結局、鳩山、菅、野田と続いた民主党政権は、多くの失策によって、国民の支持を失い、再び自民党・公明党が連立与党として、政権に復帰しました。本稿は、民主党を選択した国民が、自らの大失敗を忘れないためにも、このまま残しておくことにします。